

北杜市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の 人件費率
		千円	千円	千円	%	%
19年度	20.3.31 49,451 人	29,127,768	1,085,758	4,814,811	16.5	16.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

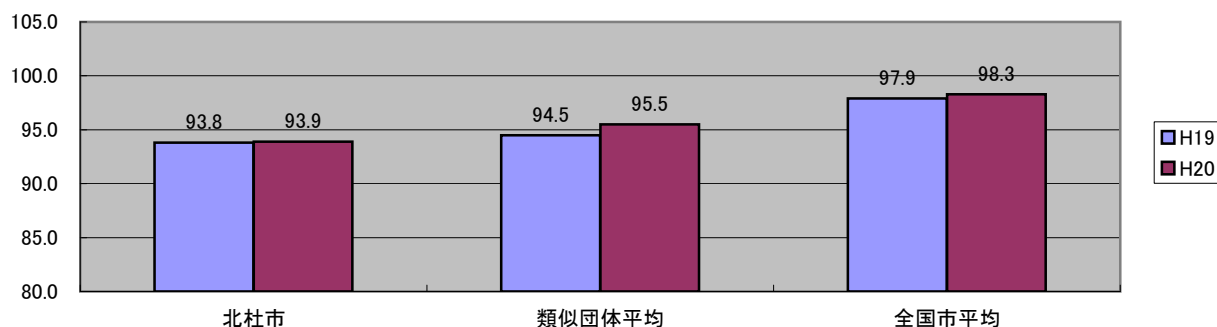
区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	594	2,233,518	358,872	913,702	3,506,092	5,903	6,009

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は当初予算に計上された数である。
3 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

- 1 特別職の給料月額を5%削減。 2 管理職手当を10%削減。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与(国ベース)
北杜市	41.6 歳	311,300 円	351,318 円	337,865 円
山梨県	43.3 歳	350,438 円	419,897 円	387,358 円
国	41.1 歳	325,113 円	— 円	387,506 円
類似団体	歳	330,935 円	375,723 円	356,536 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
北杜市	51.0 歳	46	253,800 円	276,005 円	265,221 円
うち自動車運転手	49.0 歳	8	273,600 円	311,400 円	302,200 円
うち学校給食員	52.3 歳	12	256,100 円	264,841 円	259,799 円
うち用務員	58.3 歳	1	232,600 円	232,600 円	232,600 円
うちその他技能労務員	50.7 歳	25	247,300 円	271,851 円	257,355 円
山梨県	48.8 歳	237	339,952 円	385,146 円	361,743 円
国	48.9 歳	4,784	284,679 円	— 円	320,623 円
類似団体	47.7 歳	36	294,900 円	317,091 円	306,447 円

民 間				参考 年収ベース(試算値)の比較			
類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	参考 A/B	区分	北杜市(C)	民間(D)	C/D
自家用乗用自動車運転手	50.6 歳	260,800 円	1.19	うち自動車運転手	5,138,000 円	3,427,800 円	1.50
調理師	42.7 歳	280,300 円	0.94	うち学校給食員	4,365,492 円	3,805,600 円	1.15
用務員	53.9 歳	225,900 円	1.03	うち用務員	3,832,500 円	3,227,400 円	1.19

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
北杜市	39.3 歳	336,200 円	390,866 円	364,622 円
山梨県	41.6 歳	370,660 円	425,636 円	— 円
国	47.2 歳	402,628 円	— 円	453,636 円
類似団体	38.4 歳	329,821 円	379,948 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～平成19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「北杜市(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、北杜市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		北杜市	山梨県	国
一 般 行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技 能 労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	129,200 円
教育職	大学卒	199,700 円	199,700 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成20年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	267,400 円	323,300 円	357,300 円
	高校卒	220,100 円	264,100 円	311,800 円
技能労務職	高校卒	203,100 円	234,500 円	258,700 円
教育職	大学卒	326,700 円	341,000 円	403,300 円

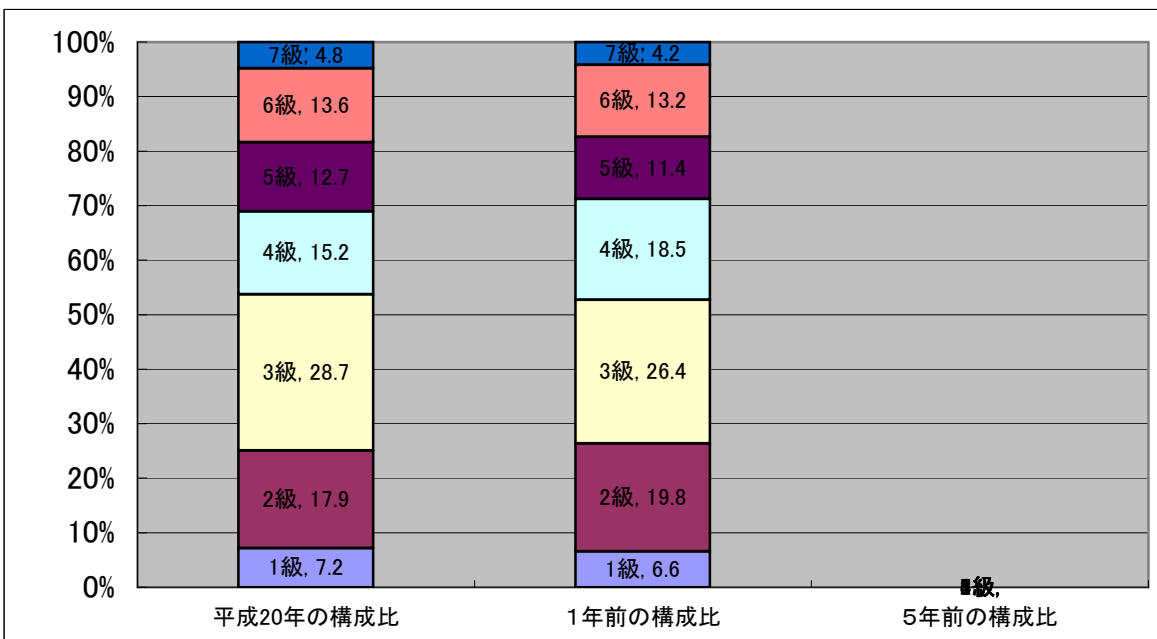
(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長	21 人	4.8 %
6級	部長、支所長、課長	60 人	13.6 %
5級	課長、主幹	56 人	12.7 %
4級	副主幹	67 人	15.2 %
3級	主査	127 人	28.7 %
2級	主任	79 人	17.9 %
1級	主事・技師	32 人	7.2 %

- (注) 1 北杜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないため、昇給への勤務成績は全職員標準とみなしている。

4 職員の手当の状況

(1)期末・勤勉手当

北杜市	山梨県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,839 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 措置なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を導入していないため、勤勉手当への勤務成績は全職員標準とみなしている。

(2)退職手当(平成20年4月1日現在)

北杜市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職3~30%		その他の加算措置	定年前早期退職2~20%	
1人当たり平均支給額	5,464 千円	25,988 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(平成20年4月1日現在) ※本市では該当なし

支給実績(年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

区分		全職種	
支給実績(19年度決算)		89,408 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		652,613 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		16.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務部門職員他	市税の徴収	徴収額の1000分の5の範囲内
行路死亡人及び変死人処理手当	福祉部門職員他	死亡人の処置	1回3000円
保健衛生及び社会福祉業務従事手当	福祉・環境部門職員	野犬保護・精神病患者の護送	1回800円・500円
危険現場業務手当	建設部門職員	高所・深所監督及び検査	1回500円(夜間は700円)
用地交渉業務手当	建設部門職員	用地交渉他	1回500円(夜間は700円)
緊急業務手当	生活環境部門職員	水道補修	1回500円(夜間は700円)
夜間看護手当	市立病院職員	夜間勤務	1回7800円～2000円
夜間介護手当	老人保健施設職員	夜間介護	1回4400円
放射線取扱手当	市立病院職員	エックス線他被爆のおそれのある作業	日額250円
医師診療実験従事手当	医師	診療他	月額400000円～100000円
特殊自動車運転作業手当	市立病院職員	へき地巡回車等の運転	日額250円
防疫等作業手当	市立病院職員	感染症の予防・患者の診察等	日額250円
拘束手当	市立病院職員	救急患者の対応	日額500円～1500円
学校兼務手当	教職員	本務高以外の兼職	1時間あたり600円
教員特殊業務手当	教職員	引率、クラブ活動の従事	1日3200円～900円
教育業務連絡指導手当	教職員	連絡調整、助言	1日200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	113,925 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	467 千円
支給実績(18年度決算)	85,118 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	327 千円

(注) 支給額は、病院職員を含んだ額である。

(5) その他の手当(平成20年4月1日現在)

区分	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	89,334 千円	255,241 円	
	配偶者1人目	配偶者が扶養親族の場合					6,500 円
		配偶者が扶養親族でない場合					6,500 円
		配偶者がいない場合					11,000 円
	配偶者以外	2人目					6,500 円
		3人目以上					6,500 円
	16歳から22歳までの子1人につき	5,000 円					
住居手当	借家 支給限度額 持家 4,000 円	27,000 円 4,000 円	異	持家 (1)新築・購入5年間 2,500 円 (2)その他 1,000 円	48,025 千円	132,665 円	
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額	55,000 円	同	—	47,346 千円	68,617 円	
	交通用具利用者 通勤距離に応じ	2,000 ~ 24,500 円					
管理職手当	部長、支所長	7級3種 62,000 円 6級3種 58,200 円	—	—	59,291 千円	466,856 円	
	課長	6級5種 41,600 円 5級5種 39,700 円 4級5種 37,000 円					
		院長					5級1種 105,400 円
							副院長
		医長					
	総看護師長						5級5種 39,500 円
		看護師長					5級6種 31,600 円 4級6種 28,600 円
	校長						4級2種 66,300 円
	教頭	3級4種 51,200 円					

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料月額等 (参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	800,000 円	1,010,000 円 / 460,000 円
	副市長	630,000 円	800,000 円 / 347,500 円
報酬	議長	330,000 円	495,000 円 / 309,000 円
	副議長	300,000 円	440,000 円 / 251,000 円
	議員	280,000 円	400,000 円 / 227,000 円
期末手当	市長	(19年度支給割合) 4.45 月	
	副市長		
	議長	(19年度支給割合) 3.3 月	
	副議長		
	議員		
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	市長	給料月額 × 在職月数 × 0.42	在任期間ごと
副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.25		

(注) 市長、副市長の給料月額は、5%削減し、市長760,000円、副市長598,500円を支給している。

6 部門別職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

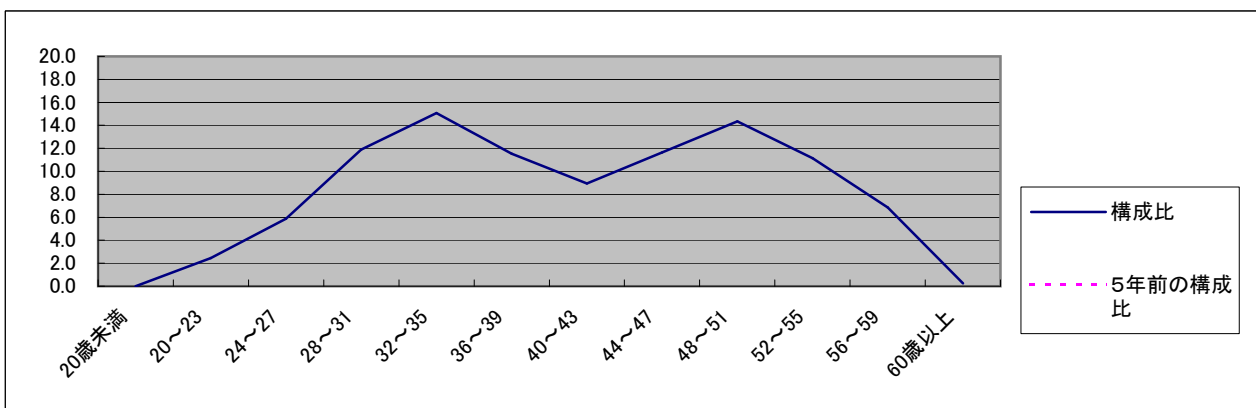
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	134	127	-7	
	税務	27	27	0	
	民生	149	142	-7	
	衛生	43	45	2	
	農林水産	49	51	2	
	商工	13	13	0	
	土木	57	51	-6	
	小計	477	461	-16	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.22人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.94人)
政特別部門	教育	115	114	-1	
	消防			0	
	小計	115	114	-1	
	普通会計計	592	575	-17	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.28人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.58人)
会計	病院	152	156	4	
	水道	18	17	-1	
	下水道	19	19	0	
	その他	53	49	-4	
	小計	242	241	-1	
	合計	834	816	-18	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.01人
		[1000]	[1000]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	48人	97人	123人	94人	73人	95人	117人	91人	56人	2人	816人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗率

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	△65人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成18年度～22年度までの5ヶ年で全部門(一般行政、特別行政、公営企業等)において65人(削減率7.4%)の減員を図り、職員数を811人とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

分	区	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員		△ 20	△ 25	△ 16	△ 8	△ 10	△ 79	△ 54
	増員								
	差引		△ 20	△ 25	△ 16	△ 8	△ 10	△ 79 (146.3%)	△ 54
	職員数	522	502	477	461	453	443		468

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考) (各年4月1日現在)

特別行政	減員			△ 6	△ 1		△ 1	△ 8	△ 6
	増員		3					3	3
	差引		3	△ 6	△ 1		△ 1	△ 5 (166.7%)	△ 3
	職員数	118	121	115	114	114	113		115
公営企業等計	減員				△ 5	△ 1	△ 1	△ 7	△ 9
	増員		1	5	4			10	1
	差引		1	5	△ 1	△ 1	△ 1	3 (-37.5%)	△ 8
	職員数	236	237	242	241	240	239		228
計	減員		△ 20	△ 31	△ 22	△ 9	△ 12	△ 94	△ 69
	増員		4	5	4			13	4
	差引		△ 16	△ 26	△ 18	△ 9	△ 12	△ 81 (124.6%)	△ 65
	職員数	876	860	834	816	807	795		811

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	4,036,951	△ 186,466	1,779,325	44.08	45.64

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	円
20年度	190	656,679	284,045	266,582	1,207,306	6,354,242

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は当初予算に計上された数である。
3 給与費は当初予算に計上された額である。